

「全国定住自立圏構想推進シンポジウムin水戸」の開催（結果概要）

開催日時：平成29年1月30日(月)13:00～17:00 開催場所：ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸 参加者数：311人

基調講演：（一社）ジャパンショッピングツーリズム協会専務理事／事務局長

新津 研一 氏 「圏域で取り組むインバウンド観光の価値」



新津 研一
（一社）ジャパンショッピングツーリズム協会
専務理事／事務局長

インバウンド観光は、近年市場規模が驚異的に拡大しており、競合せず全員が豊かになれるというのが特徴。取組次第でどこでもその地域が先駆者となり得、大きな経済効果を生む。外国人観光客の目線と日本の地域の目線のギャップを埋めるためにも地域連携が有効。さらに、周遊する外国人観光客へのアプローチにも広域連携が効果的である。定住自立圏をはじめとする圏域はインバウンドの切り札であり、インバウンドは圏域を持続するための武器となる。

取組事例報告：大田原市長 津久井 富雄 氏 「八溝山周辺地域定住自立圏の現状と今後の展開」



津久井 富雄
大田原市長

八溝山周辺地域定住自立圏は、福島県、茨城県、栃木県の3県をまたぐ唯一の圏域。構成団体の一部では、他の定住自立圏にも取り組んでおり、県境地域であっても重層的に圏域を形成し、それぞれの異なる特色を活かして役割分担することで、生活機能の確保が図られている。定住自立圏構想は、素案作成・関係者間の調整など、中心市のリーダーシップが重要。目の前の課題だけでなく、10年後、20年後を見据えて、連携に取り組むことが大切である。

パネルディスカッション：「新たに定住自立圏に取り組むに当たって」

【パネリスト】

○高橋 靖 氏 水戸市長

中心市と近隣市町村の信頼関係形成のためには、中心市の謙虚な姿勢が重要。茨城県央地域定住自立圏では、救急医療や周産期医療などの医療分野、交通空白地帯解消のための地域公共交通網整備に重点的に取り組んでいきたい。

○津久井富雄 氏 大田原市長

地域間で連携することで、単独自治体ではできなかった課題の洗い出し・解決が可能となる。また、圏域の人口減少を長期的に止めていくためには、教育の交流・郷土愛の醸成も重要なテーマとなる。

○大和田 基 氏 （一財）常陽地域研究センター 理事／事務局長

経済圏、余暇圏を見ても、水戸市への近隣市町村からの集積が大きくなっている。今後、いかに機能分担・連携して近隣市町村の観光資源を活かしながら、圏域の発展につなげていくのが注目したい。

○小原 規宏 氏 茨城大学人文学部准教授

ツーリズムの場合は、中心市だけでなく近隣市町村の個性を活かすことにより、圏域の魅力をつくり上げていくことができる。定住自立圏をはじめとした地域連携の入り口として取り組むには良いのではないかと。

○平澤 文子 氏 NPO環～WA 代表理事

圏域内に定住し、住み続けるという観点では、100年後の地域の姿を見据えて、里山などの環境保全に取り組んでいかなければならない。

○小西砂千夫 氏 関西学院大学大学院経済学研究科人間福祉学部教授

定住自立圏で成功している圏域の特徴は、市町村長同士が頻りに集まっていること。人間関係・信頼関係があってこそ、連携が可能となる。定住自立圏と地域づくりを重ね合わせれば、できることは無限にある。

【コーディネーター】

○山越 伸子 総務省地域自立応援課長



（左から、山越課長、高橋氏、大和田氏、小原氏、平澤氏、小西氏、津久井氏）